

- 公民館のテレビの設置について
- 私立幼稚園育成事業について
- 子ども会育成会補助金について

- 地区公民館管理運営事業の工事請負費について

- 英語教育指導事業で増員のAL-Tの活用方法について

- 中学校工アコン設置事業について
- 臨海学校事業の内容について

- 文化センター・文化会館の自主文化事業の内容について

- 【公債費】公債費比率の見直しについて

一般会計歳入

- 給食費収入の減額内訳について
- 給食費無料化の将来構想は
- 給食のセンター方式と自校方式での経費の違いについて
- 給食費の滞納について
- 市民税の傾向と見直しについて
- 固定資産税の減額要因について
- 住宅使用料の長期滞納について
- 地方交付税・財政調整基金繰入金・市債の予算編成の考え方について
- 合併特例債について
- 入湯税について

一般会計反対討論

日本共産党安中市議員

合併後十年目の予算案は、二百六十五億五千万円。前年対比、七・八%減の大幅減額となりました。政府は「まち・ひと・しごと創生」事業に総額一兆円もつぎ込み、プレミアム商品券事業などを展開させています。なぜここまで地方が衰退してきたのか、長い自民党政権の責任や反省もせず、単なるバラマキで消費を増やしても、一時的な効果しか望めません。もつと地方の自主的財政基盤強化の抜本的改革こそ必要です。

学校給食費の無料化に踏み出したことは大いに評価したいが、段階的な実施では、すべての児童に該当するまで八年もかかります。国や県への働きかけも含めて早期全面実施を求めます。

市税が二・二%の伸びでとどまっているのは、法人市民税が二・三%と大きく伸びた反面個人所得が伸びていないためです。アベノミクスが大企業などしか恩恵がないことを証明している予算案です。

一般会計賛成討論

平成の会

平成二十七年年度一般会計の予算総額は、前年度対比七・八%減の二百六十五億五千万円で編成され、歳入を見ると、市税においては、法人市民税で好調な企業業績により増収が見込まれ、全体として前年度対比二・二%増となっています。反面、地方交付税は七・八%減となっており、諸収入と市債の減収分を除くと、歳入全体では若干の増加となっています。

歳出面では、市長と市民のふれあいトーク事業、障害者支援センターや学童クラブ建設事業の実施を進めるとともに、医療的ケア事業や育児支援事業など、きめ細かい事業にも配慮されており、大いに評価することができます。

全体としては、歳入歳出をバランスよく調和させていますが、給食費の無料化については、いろいろな角度から十分に検証していくとともに、様々な意見を聞きながら、慎重に検討されますよう要望して、賛成討論とします。

一般会計賛成討論

清風クラブ

平成二十七年年度一般会計の予算額は、前年度対比七・八%減、二百六十五億五千万円で編成されました。歳入では市税の根幹である市民税は、個人・法人共に前年に比べ伸びを見込んでいますが、特に法人市民税が一部企業の好調に支えられ、前年対比二・三・一%と大きな伸びを見込んでいます。一方、歳出では小中学校の耐震補強工事が最終年度を迎える中で、いくつかの新規事業を計画しています。その中で、給食費の一部無料化については、子育て支援の観点から実施するのであれば、第三子以降の無料化には一定の理解は得られますが、中学三年生の無料化には、果たして教育支援になるのか疑問が残るものであります。実施予定までは半年間しかありませんが、今定例会で議会から出された意見、教育委員会及び父兄・市民の皆様からのご意見を充分考慮して、慎重に進められるよう要望し、賛成討論とします。